



近藤魁人議員
(匝る風)



行政のデジタル化について

答 「市民病院事務局長」 市民病院では、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの両方を発熱外来で対応している。かかりつけ医がない、または、かかりつけのクリニックが発熱に対応していない場合でも、どなたでも市民病院で受診できる。ただ、小児科がなく、中学生以下の小児については受診できない。

問 市の医療体制について

私は同年代の市民の意見であるが、若い世代は、かかりつけ医を持つていなかつたり、病院にかかる機会も少ないので、新型コロナウイルスや季節性の感染症の感染時に医療機関を探すのに苦労した人が結構いたと聞いている。このような場合、匝瑳市民病院の受け入れ態勢はどうなっているか。

答 金について、全国自治体の半分以上がこれを活用している。匝瑳市での申請実績についてはどうなっているか。

「企画課長」 現在までのところ、匝瑳市における実績はない。

問 この交付金は、実績や知見が蓄積されており、匝瑳市の財源確保の面からも有効活用するべきであると思うがいかが。

答 「企画課長」 この交付金の活用に向け、現在、各担当課において検討しているところである。財源確保の面で有効であると考えられ、住民サービスの利便性向上、業務効率化となるデジタル技術等の導入について、各業務担当課とともに検討していく。



市民病院への通院交通手段

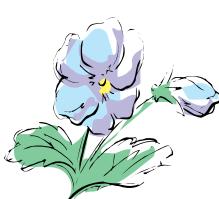
問 市民病院の患者さんの交通手段確保に、行政が責任を持って総合的に検討していただきたいと考へる。

答 「環境生活課長」 バス運転手の確保等の問題から、見直しは難しい。

答 「市民病院事務局長」 無料送迎バスの運行は、車両の老朽化や委託業者からの終了申し出があり、新たな委託業者を探したところ、新規委託料が1・5倍となる見込みであった。また、市内循環バスや4月からデマンド型交通（予約制乗り合いタクシー）も運行開始されたことから、概ね補完できると判断した。このような検討を踏まえ廃止させていただいた。

問 単年度・複数年度の工事原則を明示した規則等をつくるべきではないか。

答 「建設課長」 緊急性を要する工事が優先される場合があるため、原則等をつくることは難しいと考える。



田村明美議員
(日本共産党)



答 「市長」 区長、連絡員等からの要望に対し、職員が現地確認を行い、危険性、緊急性、通学路、生活道路等の状況を考慮して順次取り組んでいます。市民からの除草補修要望には、現地確認を行い、緊急性を要する危険箇所は、職員による作業、業者への依頼により早急に対応している。要望箇所が国道、県道の場合は、海匝土木事務所へ情報提供し対応をお願いしている。